

## 【資料 2】

令和 2 年度

筑紫野市事務事業内部評価委員会  
評価結果一覧表

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
1	広報広聴事務事業	秘書広報課	マスコミへのイベント情報等の提供や市ホームページ・SNSによる行政情報を発信する広報業務、及び移動市長室、パブリックコメント等を通じた広聴業務の実施。 消耗品費(371)、会議録作成委託料(303)、新聞コピー著作権使用料(172)等 ●財源:その他(書籍代)	0	0	0	52	916	968	見直し	<p><b>①マスコミ等への情報提供方法の検討について</b>                      マスコミ等への情報提供の在り方について、他市の手法等の調査・研究を行い、より掲載・取材につながるような提供方法の調査・研究を行うこと。また、情報提供について、部署によって意識差があるものと考えられることから、各課がより主体的に情報提供ができるよう積極的な周知を図ること。</p> <p><b>②SNSを活用した積極的な情報発信について</b>                      SNSを活用した情報発信として、フェイスブックやツイッターなどを運用しているが、令和元年度から開始したLINEについては、近隣自治体で実施している大野城市と比較してフォロワー数が伸びていないことから、今後も積極的な情報発信を行うことで、フォロワー数を増加することができるよう努めること。</p>
2	「つくしちゃん」積極活用事業	総務課	筑紫野市マスコットキャラクター「つくしちゃん」の着ぐるみの貸し出し、「つくしちゃん」を活用したPR物品の作成。 消耗品費(16)、手数料(74)	0	0	0	0	90	90	見直し	<p><b>①本事業の目的の整理と今後の事業展開の検討について</b>                      本事業の目的が、「つくしちゃん」の知名度向上と市のイメージアップとなっているが、本来であれば、「つくしちゃん」を有効に活用しながら、シティプロモーションを効果的に行うことが本事業の目的であると考えられる。そのため、本事業の目的を再度整理するとともに、近年の積極的な事業展開により「つくしちゃん」の市民への認知度が一定程度向上したことを受けて、次のステップに向けた課題の整理、今後の事業展開について検討すること。なお、今後の事業展開の検討にあたっては、これまで実施してきた取り組みの成果について後追い調査等を行うなどの検証を充分に行ううえで検討すること。</p> <p><b>②今後の事業展開を踏まえた成果指標の見直しについて</b>                      本事業の成果指標は「着ぐるみ貸し出し回数」となっているが、市民アンケートで取得している「つくしちゃんの認知度」を含めて、改善項目①の今後の事業展開を踏まえた適切な成果指標に見直すよう検討すること。</p>

令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
3	救急医療対策事業(病院群輪番制運営事業補助金)	健康推進課	午後5時から翌朝9時までを筑紫管内14病院が輪番制で業務を行うための補助。小児救急については、平日の午後5時から午後9時30分まで、休日は午前9時から午後11時までを2病院が輪番で業務を行う。 筑紫地区休日急患及び夜間診療運営協議会負担金(292)、病院群輪番制運営事業補助金(19,993) ●財源:救急医療施設運営費補助金(県2/3)	0	1,808	0	0	18,477	20,285	維持	<p><b>①公的関与の妥当性の整理について</b> 本事業は、筑紫地区5市共同で救急医療を確保するために行う必要性が高い事業であると考えられるが、その根拠として、国・県の方針や法的な根拠、他地区での実施状況などを調査することで、対外的に公的関与の妥当性が説明できるよう整理しておくこと。</p> <p><b>②周知方法の検討について</b> ホームページ・広報での周知に加え、大型連休前にSNSを活用した周知を行う等、周知方法について検討を行うほか、コンビニ受診の増加も懸念されることから、これを控える周知方法についても併せて検討すること。</p>
4	筑紫地区歯科保健推進事業(歯ミングフェスタ補助金)	健康推進課	筑紫地区5市の住民を対象に筑紫歯科医師会が実施する事業(歯ミングフェスタ)に対してその経費の一部を補助。 筑紫地区歯科保健推進事業補助金(145)	0	0	0	0	145	145	維持	<p><b>①歯科検診未受診者対策について</b> 本事業は、歯科保健に関する意識の高揚を図り、生涯を通じて歯の健康づくりを推進することが目的であることから、本事業を実施することで歯科検診の受診率向上につながるよう、引き続き目的を見据えた取組みを進めること。</p> <p><b>②成果指標の見直しについて</b> 歯ミングフェスタ参加者の歯科保健に関する意識が如何に向上したかを評価・分析することができるよう、参加者アンケートによる「歯ミングフェスタの満足度」等の成果指標の追加について検討すること。</p> <p><b>③市民アンケートの設問の整理について</b> 「歯科検診受診者数」については、歯科に関する業務を行う中で毎年度取得することができることから、別途市民アンケートで「歯科検診を受診している市民の割合」を取得する必要性について整理すること。</p>
5	筑紫地区歯科保健推進事業(筑紫地区歯科休日急患業務補助金)	健康推進課	休日等における歯科救急患者の対応のため筑紫地区5市で筑紫歯科医師会に補助金を拠出し、急患歯科診療所を開設。 筑紫地区歯科休日急患業務補助金(690)	0	0	0	0	690	690	維持	<p><b>①今後の事業の在り方について</b> 筑紫歯科医師会からの機器の更新要望に対して、筑紫歯科医師会館内での実施に代わり、輪番制への変更等の検討について打診している状況であるが、市内で日曜祝日に開院している歯科医院が複数あることも踏まえ、引き続き、今後の事業の在り方や必要性について筑紫地区5市での協議を行うこと。</p> <p><b>②収支決算書の確認について</b> 筑紫歯科医師会から提出される収支決算書については、支出項目の件費が保険診療として賄われているか等、各項目の詳細についてその内容を確認すること。</p>

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
6	保健事業(健康教育)	健康推進課	精神科医師等による講演、歯科教室、講師派遣事業を実施する。 講師謝金(57)、印刷製本費(69)等 ●財源:地域自殺対策強化交付金(県1/2、3/4、10/10)	0	47	0	0	132	179	見直し	<p><b>①事務事業評価表の修正について</b> 本事業の成果指標の数値としては成果が下がっているものの、成果状況としては「どちらかといえばあがっている」になっていることから、成果指標の動向以外の要素があるのであれば、それを踏まえた記載内容とするよう修正すること。</p> <p><b>②ゲートキーパーの養成について</b> ゲートキーパーの養成については、民生委員、児童委員を対象に年5回実施しているが、より多くのゲートキーパーを養成することで、自殺対策の強化を図ることができるよう、研修回数の増加などにより、一般市民向け等の研修会を実施するよう検討すること。また、その認知度が高まるための取り組みについても併せて検討すること。</p> <p><b>③歯科保健の課題を踏まえた取組みの検討について</b> 本市の歯科保健については、20代から40代の歯科受診率が低いことが課題となっているが、本事業で実施する歯科教室においては、高齢者健康学級の一環として実施するなど、課題に対する適切な手段であるとは言いがたいことから、本市の課題を踏まえてターゲットを検討するなど、その取り組み手法について検討すること。</p>
7	食育推進事業	健康推進課	食育講演会、離乳食教室、親子料理教室等の実施や栄養士だより、食育啓発パンフレットを発行する。 講師謝金(42)、印刷製本費(167)、食生活改善事業委託料(390)等	0	0	0	0	646	646	見直し	<p><b>①栄養士だよりの見直しについて</b> 栄養士だよりについて、より多くの市民の目に留まるような取り組みとして、紙質を下げ部数を増やし設置箇所を増やす等、その方策を検討すること。また、ホームページの掲載内容については、常に最新のものが掲載されるよう留意すること。</p> <p><b>②無関心層への啓発について</b> 本事業の上位の基本事業「健全な食生活の推進」の目標達成に向けては、如何に無関心層の意識を変えるための取り組みを進めていくかが重要であると考えられることから、無関心層への啓発について、既存の周知ポスターやのぼり等での周知に加え、新たな方策を検討すること。</p> <p><b>③食生活改善事業委託料の整理について</b> 食生活改善事業委託料については、一部別事業の内容も含まれていることから、財政課と協議のうえ整理を行うこと。</p> <p><b>④市民アンケートの設問の整理について</b> 市民アンケートの設問で、一部内容が重複しているものがあることから、次期総合計画の策定時に、これを含めたアンケート項目全般の整理を行うこと。</p>

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
8	トレーニングルーム・歩行プール管理運営事業	健康推進課	トレーニング健康測定室及び歩行訓練プールに健康運動指導士を配置し、専門的な指導を行う。 体力測定委託料(8,809)、庁用器具購入費(770)等	0	0	0	0	9,999	9,999	見直し	<p><b>①民間施設との差別化と利用者の満足度向上に向けた検討について</b> 近年の民間のトレーニング施設の増加と本事業の新規登録者数の減少を踏まえて、市が実施する事業として、特定健診の要指導者を重点的にフォローするなど、健康診断結果に基づく検討や医療費削減につながる取り組みについて、民間事業者との差別化を図りながら利用者の満足度が向上するような取り組みについて検討すること。</p> <p><b>②周知方法の検討について</b> トレーニングルーム・歩行訓練プールともに、新規の登録者が減少している状況から、17時以降の割引制度の周知を徹底するなど、新たな利用者確保に向けた周知方法やPR方法について検討すること。</p>
9	健康づくり人材育成事業	健康推進課	食進員更新講習会や運動サポーター講習会等を実施し、健康づくりサポーターの養成を行う。 講師謝金(56)、被服費(150)等 ●財源:その他(食進会更新講習会負担金)	0	0	0	140	252	392	見直し	<p><b>①成果指標の変更について</b> 本事業の成果指標は「健康づくり運動サポーター年間活動回数」となっているが、本事業は健康づくりサポーターの養成と資質の向上が目的であることから、目的を踏まえた成果指標に変更するよう検討すること。</p> <p><b>②地域での事業展開を見据えた人材育成の在り方の検討について</b> 本事業で養成している健康づくりサポーターについては、年齢構成や男女比率に偏りが見受けられるほか、コミュニティ地域別の養成者数についても地域間で大きな違いがある状況となっている。地域からの要請や制度の見直しを受けて、随時「健康づくりサポーター養成カリキュラム」を見直しているが、市が積極的に進めている地域包括ケアシステムの推進に寄与するものとなるよう、地域の中で様々な取り組みを進めていくことができる今後の事業展開を見据えた人材育成の在り方について検討すること。</p>

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
10	カミーリヤフェスティバル事業	健康推進課	関係団体の連携、およびその活動を市民に知ってもらうために、また、保健福祉の啓発のために開催する。 講師謝金(132)、フェスティバル運営管理委託料(461)等 ●財源:その他(骨密度測定料)	0	0	0	40	756	796	維持	<p><b>①事業の位置づけの整理について</b> 本事業は、平成10年にカミーリヤが開館し、当該施設を市民に啓発するためのイベントとして開始したものであるが、現在では福祉団体の活動発表の場としても重要なイベントとなっている。しかしながら、福祉団体の活動としてはコミュニティセンター等で広がりを見せていることから、市が継続して実施する事業として公的関与の妥当性が認められるものであるか、その位置づけについて一定整理しておくこと。</p> <p><b>②周知チラシについて</b> 周知チラシの会場案内については、平成31年1月から運行しているコミュニティバスの情報を追加すること。</p>
11	カミーリヤ巡回福祉バス運営事業	健康推進課	カミーリヤ巡回福祉バスの運行・管理・バス停の設置等を行う。 燃料費(2,852)、市内巡回バス運転業務委託料(27,047)、工事費(233)等	0	0	0	0	31,422	31,422	維持	<p><b>①今後の委託形態の検討について</b> 令和2年度から運転業務委託契約の見直しを行っているが、今後も複数年での契約やバス車両の購入、車両管理等のメンテナンスを含めた契約内容への見直しをはじめとして、運行形態を含めた様々な効率化の手法を幅広く調査・研究することで、事業費の削減や円滑な業務遂行につながるよう継続して検討すること。</p> <p><b>②事務事業評価表の修正について</b> 本事業の事務事業評価表の成果状況及びコメントについて、「あがっていない」旨の記載となっているが、利用者数が減少した主な原因が御笠コースの廃止であったことに加え、委託事業者の変更により事故や苦情が減ったことも成果のひとつであると考えられることから、記載内容について修正すること。</p>
12	乳幼児予防接種事業	子育て支援課	個別接種として実施。麻疹・風疹、四種混合、二種混合、ポリオ、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎の予防ワクチン、ロタウイルスワクチンの接種を行う。 個別予防接種業務委託料(273,934)等 ●財源:予防接種事故補助金(県3/4)	0	4,114	0	0	276,495	280,609	維持	<p><b>①事務事業評価表の修正について</b> 接種率が高く、未受診者に対しても全戸訪問でフォローを行うなど、素晴らしい取り組みであると評価できることから、事務事業評価表の手段や成果欄にその内容を記載する等の修正を行うこと。</p> <p><b>②各予防接種における単価の妥当性の確認について</b> 本事業で実施する各々の予防接種については筑紫地区5市統一の単価で実施しているものであるが、県内他地区等の状況を調査することで、その単価が妥当であるか確認すること。</p>

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
13	環境問題啓発事業	環境課	地域の環境問題に対する認識の向上に寄与するため、学習会・観察会等を開催する。 講師謝金(128)、消耗品(113)、印刷製本費(457)、環境フェア運営管理委託料増(711)等 ●財源:その他(環境基金繰入金1,604、書籍代1)	0	0	0	1,605	0	1,605	維持	<p><b>①事務事業評価表の修正について</b>                      事務事業評価表の手段欄については、「環境フェア」の内容や小学生用副読本の活用状況等を追記するほか、環境問題の標語・作文・絵画の小学生からの応募状況が良好であること、令和2年度からの新たな取り組みとして小中学校出前講座を実施することなど、本事業の成果として捉えられることについては積極的に事務事業評価表に記載すること。また、野鳥観察会については、参加者数が減少(H30:21人/2回⇒R1:7人/2回)していることから、その原因を把握するとともに、分析結果を成果状況のコメント欄に追記すること。</p> <p><b>②講座参加者に対するアンケートの取得について</b>                      本事業の成果指標の数値として取得している各種講座の参加者に対するアンケートについては、令和元年度の講座全体の受講者150人に対して、回答者数が21人とサンプル数としては極めて少ないものであることから、講座会場でのアンケート取得や全ての講座でのアンケート取得、別途イベント時等でのアンケート取得に変更するなど、そのあり方について見直すよう検討すること。</p> <p><b>③事業内容の整理について</b>                      本事業で実施する各種講座の取り組みについては、ダンボールコンポスト講座など、別途事業で取り組んでいる内容も一部含まれていることから、事務事業の内容等について整理すること。</p>
14	合併処理浄化槽設置推進事業	環境課	浄化槽の設置費用の一部に対する補助金。5人槽2基(664) ●財源:循環型社会形成推進交付金(国1/3)、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金(県1/3)	221	221	0	0	222	664	廃止	<p><b>①本事業の廃止について</b>                      近年、本補助金の交付件数が少なく(H30:0件、R1:1件)、近隣自治体においても本市と那珂川市のみが実施している状況であることに加え、新築・建替えの際の補助要件が厳格化されるなど、国の考え方も変わりつつある状況である。また、下水道区域の拡張などにより、本補助金の対象となる世帯数が減少傾向(R2.3末現在で634世帯以下)であることなどから、本補助金の当初の目的は一定達成しているものと考えられる。そのため、本事業の国・県補助金を確保するために策定している地域計画や一般廃棄物処理基本計画の計画期間である令和4年度までで本事業を廃止するよう検討すること。</p> <p><b>②成果指標の変更について</b>                      本事業を廃止しない場合についてであるが、現在の成果指標「対象区域内の汲み取り人口数」については、その数値の減少が本事業の成果であるとは言い難いことから、「対象区域内における合併処理浄化槽の設置割合」等に変更するよう検討すること。</p>

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
15	害獣・害虫駆除対策事業	環境課	特定外来生物(アライグマ)などの害獣及び害虫(ハチ)の防除対策を行う。 害獣・害虫駆除委託料(303) ●財源:その他(環境基金繰入金)	0	0	0	171	132	303	見直し	<p><b>①事務事業評価表の修正について</b> 事務事業評価表の手段欄については、害獣・害虫等が発生した場合の駆除に関する内容について追記すること。また、本事業の成果指標については、「相談件数」など事業実施による効果をはかることができる成果指標を追加するよう検討すること。</p> <p><b>②本事業の目的及び役割の整理について</b> イノシシ等の害獣対策として、農政課が有害鳥獣対策事業を実施していることから、本事業内の害獣対策については農政課で実施し、環境課は特定外来生物に特化した取り組みを進めるなど、役割分担を整理するとともに、本事業は生物多様性に貢献し得る取り組みとなるよう、その目的等についても整理を進めること。</p>
16	公害対策事業	環境課	大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害防止のため、定期的な測定と公害問題の苦情処理、雑草等の草刈指導を行う。 河川水質検査委託料(2,291)、悪臭・騒音・振動測定委託料(1,260)平等寺萩原地区水質検査(2,379)等 ●財源:財源:市町村産廃対策支援事業補助金(県1/2、799)福岡県公害防止条例委譲事務交付金(県17)、化製場法等に関する法律に基づく事務交付金(県2)、その他(動物飼養許可手数料)	0	818	0	8	5,289	6,115	見直し	<p><b>①事務事業評価表の修正について</b> 事務事業評価表の手段欄については、水質・騒音等を測定した結果、国の基準を超えてしまった場合の市としての対応について記載すること。また、本事業の成果指標については、測定結果が国の基準以下となっているか評価・分析し得る指標を設定するよう検討すること。</p> <p><b>②各種測定項目の統合・見直しについて</b> 公共用水域の水質測定については、公害関係法令等に基づく測定項目ではないことから、他課が下水道事業や農業集落排水事業等で別途実施している測定結果を活用するなど、各種測定項目全般について、統合や見直しを検討することで事業費削減に努めること。</p>
17	不法投棄対策事業	環境課	不法投棄警告看板の設置や不法投棄物の撤去を行う。 消耗品(50)、不法投棄撤去委託料(324)、工事費(286)等 ●財源:その他(環境基金繰入金)	0	0	0	662	0	662	見直し	<p><b>①事務事業評価表の修正について</b> 本事業の成果指標については、「不法投棄箇所のパトロール回数」となっているが、その数値の増減により本事業の成果を評価・分析し得る指標とは言い難いことから、「撤去件数」等、市が対応した件数が確認できる指標に変更するよう検討すること。なお、不法投棄箇所のパトロールについては、その内容を事務事業評価表の手段欄に追記すること。</p> <p><b>②不法投棄された件数の減少を目指した取り組みの検討について</b> 本事業の上位の基本事業の成果指標「不法投棄された件数」を減らすための取り組みとして、不法投棄が多く発生している箇所の原因分析を踏まえた対応策を検討するほか、環境衛生推進員を活用した新たな取り組みを検討するなど、地域と連携した不法投棄の減少に向けた取り組みについて検討すること。</p>

令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
18	ごみ減量対策事業	環境課	ごみ減量推進連絡協議会による啓発、多量排出事業所への指導を行う。 消耗品費(28)、印刷製本費(152) ●財源:その他(環境基金繰入金)	0	0	0	180	0	180	見直し	<p><b>①今後の事業展開を踏まえた成果指標の変更について</b>                      本事業の成果指標「マイバックを利用する市民の割合」については、2020年7月からのレジ袋の有料化により飛躍的に向上するものと考えられるが、本事業の成果とは因果関係が少ないものと推測される。これまで筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会の取り組みのひとつとして、マイバック利用に寄与する取り組みを進めてきたことから、今後は食品ロスに関する取り組みや「ごみ減量・リサイクル協力店認定制度」の認定事業者増加に向けた取り組みなど、新たな事業展開を検討するとともに、その取り組みを評価・分析し得る成果指標に変更するよう検討すること。</p> <p><b>②フリーマーケットに代わる新たなイベントの検討について</b>                      「環境フェア」内で開催しているフリーマーケットについては、市民からは一部好評を得ているものと考えられるが、本事業の目的と乖離した取り組みであるとも捉えられるものであるため、「環境フェア」の来場者数に貢献しつつ、本事業の目的と合致した新たなイベント等の実施について検討すること。</p> <p><b>③パンフレットへの広告掲載の検討について</b>                      本事業の事業費の大部分を占めているパンフレットの印刷製本費については、広告の掲載による経費の削減ができないか、広告代理店との協議を行うこと。</p>
19	古紙集団回収奨励事業	環境課	資源ごみを回収する市民団体に対して資源ごみ集団回収奨励金を交付する。 古紙集団回収奨励金(20,800) ●財源:その他(環境基金繰入金)	0	0	0	20,800	0	20,800	維持	<p><b>①事務事業評価表の修正について</b>                      本事業の目的は、一般廃棄物から再資源化できる物を回収することでごみ減量化を推進することであるが、本事業に取り組む地域や団体も多く、それぞれが回収に取り組むことで、人と人との繋がりやコミュニティの醸成にも寄与しているものと考えられることから、地域に与える好影響についても本事業の成果のひとつである旨、事務事業評価表に記載すること。</p> <p><b>②今後の事業のあり方の整理について</b>                      民間事業者が無償で行う古紙回収箇所も一定程度市内に点在していることから、市が事業費を拠出して実施することが妥当であるか、県内自治体の状況を調査したうえで、公的関与のあり方について整理しておくこと。そのうえで、今後、奨励金の単価の減額や廃止について検討する場合については、地域でのごみ減量化が促進される新たな取り組みを併せて検討するなど、今後の事業のあり方について整理を進めること。</p>

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
20	外国語教育推進事業	学校教育課	主に小学校3年以上中学校3年までの全クラスにおいて、ALT5名の訪問による外国語教育の推進を実施。 ALT派遣業務委託料(24,348)等	0	0	0	0	24,432	24,432	維持	<p><b>①成果指標の追加について</b> 本事業の成果指標「ALTの授業で英語が身についたと思う児童生徒の割合」に加え、生徒の英語力の習熟度への貢献度を計る指標の追加を検討すること。</p> <p><b>②委託費の検証について</b> ALT派遣業務委託費について、筑紫地区でばらつきがあることから、他市の委託内容や運用面の調査・研究を行い、可能であれば委託費の縮減を検討すること。なお、委託費の縮減に当たっては、派遣されるALTの質の担保、授業の質のバラツキ防止等の運用面も含めて総合的に検証すること。</p>
21	特別支援教育推進事業	学校教育課	小中学校に支援員を配置し、特別支援学級担任(教員)と連携をとり、児童生徒の安全、健全育成のための指導援助を行う。 会計年度任用職員報酬41人(47,729)、備品購入費(800)等	0	0	0	0	58,790	58,790	維持	<p><b>①成果指標の見直しについて</b> 本事業の成果指標「対象となる児童・生徒及び園児数」は、本事業を実施する効果によりその数値が増減するものではなく、適切な成果指標とは言い難いことから、対象となる児童・生徒がどれだけ学校生活を楽しく充実したものでできているか、その満足度をはかることができる成果指標に変更するよう検討すること。</p> <p><b>②他市の運用状況の調査・研究について</b> 支援員の配置数が、筑紫地区他市と比較して少ない状況であることや、今後も対象となる児童・生徒の増加が見込まれることから、配置基準を含めて他市の運用状況の調査・研究を十分に行い、必要に応じてその見直しについて検討を行うこと。</p>
22	少人数指導推進事業	学校教育課	少人数学級を実施するための非常勤講師2名雇用。 会計年度任用職員報酬(4,172)、普通旅費(10)、消耗品費(5)	0	0	0	0	4,868	4,868	維持	<p><b>①成果指標の見直しについて</b> 本事業は、小学2年生以下の1学級当たりの編成を35人以下とするための事業であるため、成果指標を「小学校2年生以下の学級で少人数学級を達成している割合」等に変更すること。</p>

## 令和2年度 内部評価委員会対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	事業概要	令和2年度予算(単位:千円)						評価結果	
				国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
23	中学校文化・体育奨励事業	学校教育課	筑前地区大会以上の大会へ出場する生徒・部活動に対し、旅費・宿泊費・機材運送費・大会参加負担金等を補助する。 運搬料(177)、筑紫区中学校体育連盟負担金(593)、中学校文化・体育奨励援助費補助金(4,000)、筑紫地区中学校文化連盟補助金(84)等	0	0	0	0	5,658	5,658	見直し	<p><b>①補助対象大会の見直しについて</b> 現在、筑前大会以上の大会が補助の対象であるが、筑前大会は近隣地で開催されることもあるため、真に補助が必要であるか疑問がある。補助対象を開催地で判断することや、県大会や九州大会といったより規模の大きな大会を対象とすること等について近隣自治体の状況を調査・研究したうえで検討すること。また、スポーツ活動・文化活動の目的や環境の変化等を踏まえ、小規模な大会であっても目的や内容に応じて補助の対象となるような制度の調査・研究を行うこと。</p> <p><b>②事務事業評価表の記載について</b> 本事業内において、五中学校合同演奏会や中学校文化発表会を実施していることから、その内容について事務事業評価表の手段欄に追記しておくこと。</p> <p><b>③負担金支出団体の収支状況の確認について</b> 筑紫地区中学校体育連盟の渉外費・印刷費について、その用途を確認すること。また、筑紫地区中学校文化連盟の収支状況について詳細を確認すること。</p>
24	遠距離通学補助事業	学校教育課	袖須原・香園・本道寺・山家1区2区・平等寺・山口の一部に居住し、通学距離が4km以上の園児・児童及び6km以上の生徒にバスの通学定期券を補助する。 遠距離通学費補助金(224)	0	0	0	0	224	224	見直し	<p><b>①補助要件の見直しについて</b> 本事業は、これまでの小学校の統廃合が事業開始背景にあるため、補助要件として通学距離(園児・児童は4km以上、生徒は6km以上)ではなく、行政区等の区域で限定すべきであることから、その見直しについて検討すること。</p> <p><b>②通学費の補助に関する取扱いの見直しについて</b> 現在、申請に応じて定期券購入費の補助を行っている状況であるが、購入単位に個人差(1ヶ月分や3ヶ月分等)があり、割高になっている可能性があるため、定期券を現物支給する等、経費節減の見直しを検討すること。なお、対象者のうち未利用者については、その理由等を調査し、事業の分析に活用すること。また、園児・児童は全額補助であるのに対して、生徒は半額補助となっていることから、その取扱いについて整理しておくこと。</p> <p><b>③事務事業評価表の記載について</b> 本事業の事務事業評価表の手段・意図に一部不備が認められることから修正すること。</p>